

令和4年12月定例会一般質問

通告 1

質問 交流人口の拡大について

答弁 多様な主体が取り組みを行うよう努めていきたい

15番 佐藤 武志 議員

【質問：佐藤 武志 議員】

15番、佐藤武志です。交流人口の拡大について質問いたします。

総務省は11月15日、全国の都道府県と市町村の相談窓口などで2021年度に計32万3,931件の移住相談を受け付けたと発表しました。前年度に比べ11%増え、集計が始まった2015年度以降で最多となった。コロナ

禍でテレワークが浸透し、柔軟な働き方が可能になったことで、地方移住への関心が高まったためと分析している。

北海道は長野、兵庫、福島に続き4位で1万2,650件です。集計は都道府県や市町村が設置している相談窓口や各地で開いた移住イベントでの相談件数の合計です。コロナ禍を機にオンラインでのイベント開催や受付も増えているとの内容でした。

長野は東京圏や名古屋圏からのアクセスの良さに加え、豊かな自然環境で人気を集めている。中標津町も首都圏から遠く離れているが、空港の存在がほかの地域より優位性があると考えられます。

中標津町はお試し暮らしという形で実施していましたが、現在コロナ禍で停止しているとのことですが、2023年度の方角性と2021・2022年度、移住やお試し暮らしについての相談がありましたか？そのためには、中標津町を認知してもらう方策が必要です。

従来からの川崎市との交流、ふるさと会、大学との交流を進めること、また森林公園キャンプ場の整備も待たれるところです。

また、札幌市やオホーツク、十勝の28市町村の取り組みを紹介します。フランス料理で有名な三国清三さんと協力して、北海道の食の魅力を発揮する北海道食のダイヤモンドロマン推進協議会を立ち上げ、活動を始めています。11月に札幌市の食材をYouTubeチャンネルで公開、登録者が34万人もあり、影響力が非常に大きいもので、今後はほかの自治体の食材を使ったレシピの紹介、新商品開発に取り組む予定です。



コロナ禍ではありますが、職員の皆様にはアンテナを広げているんな機会に中標津町を売り込む姿勢を持っていただき、交流人口の拡大、そして移住につなげてと考えますが、町長のお考えをお聞かせください。

【答弁：町長】

佐藤議員御質問の交流人口の拡大について御答弁申し上げます。

本町における移住施策の取り組みは、平成 18 年から北海道や道内の市町村とともにお試し暮らし事業の実施や移住希望に対する相談、広報媒体やイベントを通じたPR活動などに取り組んできたところであります。

2021 年度のお試し暮らし事業の実績は新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言やまん延防止措置などにより、受け入れ中止の期間が長かったことから、1 組 4 名にとどまりました。また、2022 年度については、現在までに 12 組 31 名から申し込みがありました。コロナ関連のキャンセルなどにより、実際に参加されたのは 2 組 5 名です。

北海道がまとめた道内の移住体験事業の実績においても、コロナ前と比較すると約半減している状況となっております。11 月には東京で開催されました移住フェアに参加しておりますが、本町のブースを訪れた方は、以前に旅行や仕事で道東に来たことがある方が多く、中標津については景色がよくて、首都圏とのアクセスが良いという好意的な印象をお持ちでした。実際に酪農の仕事に興味があるという若い方もいらっしゃいましたので、その後、町内の酪農関連の企業を紹介したところであります。

これまでも三大都市圏などで行われる移住相談会などに参加しておりますが、北海道への移住を真剣に検討されている方は多くいらっしゃいますので、本町の産業と自然環境が調和した都会にはない魅力や商業施設などの集積し、住みやすい生活環境、空港機能、根室地域の内陸という立地条件などをうまくPRして、移住に結びつけていきたいと考えております。

少子高齢化や人口減少が進む中で地域を活性化していくためには、定住人口の確保だけでなく、町内外から人を呼び込み、交流を通じて、地域の活力を高めていく交流人口の拡大はとても重要な施策であります。

御指摘のとおり、交流人口の拡大のためには、中標津町の知名度を上げていくことが大切であり、移住施策のほか、観光施設や企業誘致、商業振興、文化芸術の振興など、新たな分野、新しい発想による取り組みが必要となりますので、行政はもとより、企業団体、町民など多様な主体が交流人口の拡大に向けて取り組みを行うことができるよう努めていきたいと考えておりますので御理解を賜りますようお願い申し上げます。